

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成 25 年度の経常収益(営業収益+営業外収益)は 729 億 81 百万円, 経常費用(営業費用+営業外費用)は 704 億 45 百万円となっており, 経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)は 103.6%と収支均衡点である 100.0 を 3.6 ポイント上回っており, 前年度に比べ 0.4 ポイントの減となっている。

また, 平成 25 年度の経常収支において経常損益が黒字であった事業は, 61 事業のうち 48 事業, 36 億 85 百万円(前年度 39 億 55 百万円)となっており, 一方経常損益が赤字であった事業は 11 事業, 11 億 50 百万円(前年度 11 億 5 百万円)となっている。なお, 建設中事業が 2 事業ある。

経常損失の状況を事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 6 事業で 4 億 37 百万円の経常損失を生じたのをはじめ, 病院事業は 7 事業中 4 事業で 7 億 7 百万円, 工業用水道事業は 9 事業中 1 事業で 5 百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失(赤字)額が累積された累積欠損金は, 平成 25 年度末において 203 億 53 百万円で, 平成 24 年度末の 187 億 52 百万円に比べ, 16 億 1 百万円の増となっている。

累積欠損金を有する事業は 16 事業となっており, また事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 9 事業で 101 億 12 百万円と最も多くなっている。

また, 前年度との比較でみると, 水道事業で 14 億 36 百万円の増, 工業用水道事業で 4 百万円の増, 病院事業で 1 億 61 百万円の増となっている。

(3) 不良債務

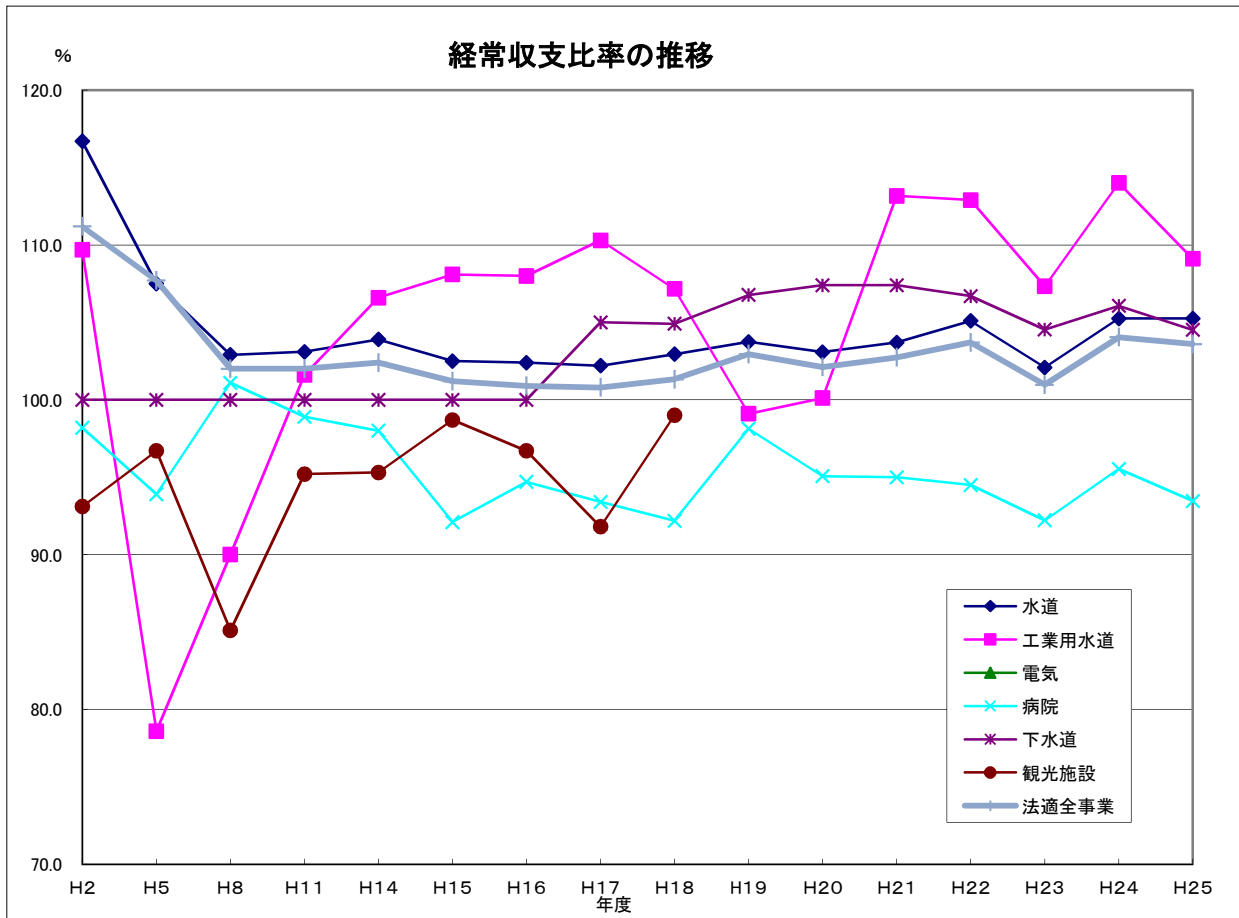
流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務は, 平成 25 年度末において 9 億 42 百万円で, 平成 24 年度末と比較し, 皆増となっている。

不良債務を有する事業は病院事業の 1 事業となっている。

法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円)

事業 項目	水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
総収益 (A)	59,145	670	0	9,646	4,469	73,930
経常収益 (B)	58,665	670	0	9,177	4,469	72,981
営業収益	55,629	589	0	7,272	4,239	67,728
総費用 (C)	57,783	614	0	9,914	4,283	72,593
経常費用 (D)	55,736	614	0	9,818	4,276	70,445
経常損益	2,928	56	0	△ 642	193	2,536
経常利益	3,366	61	0	65	193	3,685
経常損失	437	5	0	707	0	1,150
純損益	1,362	56	0	△ 268	186	1,336
累積欠損金	10,112	1,429	0	8,812	0	20,353
不良債務	0	0	0	942	0	942
事業数	42	9	1	7	2	61
うち建設中	0	1	1	0	0	2
経常損失を生じた事業数	6	1	0	4	0	11
累積欠損金を有する事業数	9	2	0	5	0	16
不良債務を有する事業数	0	0	0	1	0	1
経常収支比率(B)/(D) (%)	105.3	109.1	-	93.5	104.5	103.6
総収支比率(A)/(C) (%)	102.4	109.1	-	97.3	104.3	101.8



(4) 資本的収支

平成25年度における資本的支出は440億76百万円で、前年度の409億42百万円に比べて31億34百万円増加している。この内訳は建設改良費が241億12百万円で、前年度の214億95百万円に比べ26億17百万円増加しており、企業債償還金が193億9百万円で前年度の187億63百万円に比べ5億46百万円増加している。

これに対する財源は、企業債が133億54百万円、他会計繰入金が32億86百万円、国県補助金が39億29百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は225億40百万円で、補てん財源は214億76百万円となっており、10億64百万円の補てん財源不足が生じている。また、補てん財源のうち過年度分損益勘定留保資金が62.9%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況をみると、平成25年度の企業債元利償還金は236億56百万円で、前年度の240億63百万円に比べ4億7百万円増加している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は37.2%で前年度の37.7%に比べ0.5ポイント減少している。これを事業別にみると、工業用水道事業が86.9%で最も高い割合を示しており、続いて下水道事業73.3%、水道事業37.7%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業		水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
項目							
資本的支出	建設改良費	16,145	54	30	6,301	1,582	24,112
	企業債償還金	16,077	411	0	294	2,527	19,309
	計	32,584	465	30	6,611	4,386	44,076
資本的収入	企業債	9,543	29	30	2,343	1,409	13,354
	他会計繰入金	1,956	180	0	428	723	3,286
	国県補助金	769	0	0	2,434	726	3,929
	計	13,389	209	30	5,144	2,764	21,537
財源不足額		19,194	256	0	1,467	1,622	22,540
補てん財源		19,194	256	0	403	1,622	21,476
補てん財源不足額		0	0	0	1,064	0	1,064

※病院事業の補てん財源不足額に対しては、未借入の企業債があるため実質的には0となる。

料金収入に占める企業債元利償還金

(単位:百万円)

	料金収入 (A)	企業債償還金 (B)	企業債利息 (C)	元利合計 (B)+(C) (D)	料金中償還金 (D)/(A) (%)
水道	52,374	16,077	3,687	19,763	37.7
工業用水道	548	411	65	476	86.9
電気	0	0	0	0	0.0
病院	6,483	294	78	372	5.7
下水道	4,153	2,527	517	3,044	73.3
合計	63,559	19,309	4,347	23,656	37.2

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

